

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【四半期会計期間】	第89期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社銭高組
【英訳名】	THE ZENITAKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 銭高 久善
【本店の所在の場所】	大阪市西区西本町二丁目2番4号
【電話番号】	06(6531)6431（代表）
【事務連絡者氏名】	専務役員総務財務統轄部長 畑道 康正
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区西本町二丁目2番4号
【電話番号】	06(6531)6431（代表）
【事務連絡者氏名】	専務役員総務財務統轄部長 畑道 康正
【縦覧に供する場所】	株式会社銭高組 東京支社 （東京都千代田区一番町31番地） 株式会社銭高組 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内一丁目14番13号） 株式会社銭高組 九州支店 （福岡市博多区店屋町2番16号） 株式会社銭高組 北関東支店 （さいたま市浦和区常磐一丁目2番21号） 株式会社銭高組 千葉支店 （千葉市中央区今井一丁目12番8号） 株式会社銭高組 横浜支店 （横浜市中区扇町三丁目8番8号） 株式会社銭高組 神戸支店 （神戸市中央区北長狭通四丁目9番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期連結 累計期間	第89期 第3四半期連結 累計期間	第88期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	93,376	93,649	128,130
経常利益 (百万円)	5,933	5,426	6,961
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,767	3,330	4,335
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,427	4,352	3,383
純資産額 (百万円)	66,947	72,539	68,903
総資産額 (百万円)	159,544	167,861	161,206
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	525.99	464.95	605.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.0	43.2	42.7

回次	第88期 第3四半期連結 会計期間	第89期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	187.32	229.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦の長期化、英国のEU離脱問題、中東等における地政学的リスク等により、一部に景気減速感がみられます。わが国経済は、総じて良好な水準を維持していますが、製造業や輸出において弱い動きがみられ、また消費税や自然災害の影響もあり、依然として先行き不透明な状況にあります。

建設市場においては、民間設備投資は堅調に推移していますが、建設需要の偏在による建設技能労働者の不足等により、注視すべき状況が続いております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末比6,654百万円増（4.1%増）の167,861百万円となりました。その内訳としましては、流動資産は、前連結会計年度末比5,046百万円増（5.2%増）の102,059百万円、固定資産は、前連結会計年度末比1,608百万円増（2.5%増）の65,802百万円となりました。

負債の部は、前連結会計年度末比3,018百万円増（3.3%増）の95,322百万円となりました。その内訳としましては、流動負債は、前連結会計年度末比2,222百万円増（3.0%増）の75,460百万円、固定負債は、前連結会計年度末比796百万円増（4.2%増）の19,862百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末比3,636百万円増（5.3%増）の72,539百万円となりました。

経営成績の分析

売上高につきましては、建設事業91,782百万円に不動産事業1,866百万円を加えた93,649百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は4,521百万円（前年同四半期比8.4%減）、経常利益は5,426百万円（前年同四半期比8.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,330百万円（前年同四半期比11.6%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりとなりました。

（建設事業）

受注工事高は、建築工事66,537百万円（前年同四半期比6.6%増）、土木工事5,414百万円（前年同四半期比78.4%減）の合計71,952百万円（前年同四半期比17.8%減）となり、完成工事高は、建築工事66,427百万円（前年同四半期比2.7%減）、土木工事25,355百万円（前年同四半期比10.2%増）の合計91,782百万円（前年同四半期比0.5%増）、営業利益は3,726百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。

（不動産事業）

売上高は1,866百万円（前年同四半期比10.6%減）、営業利益は1,209百万円（前年同四半期比18.7%減）となりました。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は119百万円となりました。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,353,140	7,353,140	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,353,140	7,353,140	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	7,353,140	-	3,695	-	522

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 190,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,150,800	71,508	-
単元未満株式	普通株式 11,740	-	-
発行済株式総数	7,353,140	-	-
総株主の議決権	-	71,508	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社銭高組	大阪市西区西本町二丁目2番4号	190,600	-	190,600	2.59
計	-	190,600	-	190,600	2.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	34,534	25,212
受取手形・完成工事未収入金等	49,369	60,207
未成工事支出金	4,510	5,991
販売用不動産	122	154
その他	8,475	10,494
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	97,013	102,059
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,495	12,431
その他(純額)	4,470	4,504
有形固定資産合計	16,965	16,935
無形固定資産		
42		46
投資その他の資産		
投資有価証券	46,553	48,151
その他	1,564	1,580
貸倒引当金	931	910
投資その他の資産合計	47,185	48,820
固定資産合計	64,193	65,802
資産合計	161,206	167,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	28,424	27,320
電子記録債務	16,011	19,051
短期借入金	8,050	8,050
1年内返済予定の長期借入金	250	200
未払法人税等	1,578	275
未成工事受入金	11,392	13,722
完成工事補償引当金	149	162
賞与引当金	703	328
工事損失引当金	3,708	2,845
その他	2,969	3,504
流動負債合計	73,237	75,460
固定負債		
長期借入金	5,450	5,350
繰延税金負債	7,946	8,842
役員退職慰労引当金	261	272
退職給付に係る負債	2,862	2,897
その他	2,546	2,499
固定負債合計	19,065	19,862
負債合計	92,303	95,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金	522	522
利益剰余金	43,245	45,859
自己株式	515	515
株主資本合計	46,947	49,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,993	23,049
為替換算調整勘定	38	71
その他の包括利益累計額合計	21,955	22,977
純資産合計	68,903	72,539
負債純資産合計	161,206	167,861

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高		
完成工事高	91,288	91,782
不動産事業等売上高	2,088	1,866
売上高合計	93,376	93,649
売上原価		
完成工事原価	83,594	84,364
不動産事業等売上原価	509	551
売上原価合計	84,103	84,916
売上総利益		
完成工事総利益	7,693	7,418
不動産事業等総利益	1,579	1,315
売上総利益合計	9,273	8,733
販売費及び一般管理費	4,339	4,211
営業利益	4,933	4,521
営業外収益		
受取利息	16	9
受取配当金	874	940
為替差益	119	-
その他	96	82
営業外収益合計	1,107	1,033
営業外費用		
支払利息	83	76
為替差損	-	43
その他	24	8
営業外費用合計	108	127
経常利益	5,933	5,426
特別利益		
投資有価証券売却益	212	-
特別利益合計	212	-
特別損失		
固定資産除却損	49	111
投資有価証券評価損	77	-
その他	1	-
特別損失合計	128	111
税金等調整前四半期純利益	6,017	5,315
法人税、住民税及び事業税	1,825	1,538
法人税等調整額	424	446
法人税等合計	2,250	1,984
四半期純利益	3,767	3,330
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,767	3,330

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	3,767	3,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,345	1,055
為替換算調整勘定	6	33
その他の包括利益合計	2,339	1,022
四半期包括利益	1,427	4,352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,427	4,352
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	207百万円	232百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	716	100.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	716	100.0	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	91,288	2,088	93,376	-	93,376
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	91,288	2,088	93,376	-	93,376
セグメント利益	3,873	1,487	5,360	426	4,933

(注)1. セグメント利益の調整額 426百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	91,782	1,866	93,649	-	93,649
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	91,782	1,866	93,649	-	93,649
セグメント利益	3,726	1,209	4,935	414	4,521

(注)1. セグメント利益の調整額 414百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	525.99	464.95
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,767	3,330
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,767	3,330
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,162	7,162

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

株式会社銭高組

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 修誠 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲野辺 研 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銭高組の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銭高組及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。